



政府統計

報道関係者 各位

平成 29 年 2 月 6 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

参事官 石原 典明

室長補佐 手計 高志

企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 平成 28 年分結果速報

毎月勤労統計調査平成 28 年分結果速報を、今般とりまとめましたので公表します。

【調査結果のポイント】

1 賃金（一人平均）

- (1) 現金給与総額の前年比は、0.5%増となった。
うち一般労働者は0.8%増、パートタイム労働者は0.1%減となった。
- (2) 所定内給与の前年比は、0.2%増となった。
うち一般労働者は0.6%増、パートタイム労働者は0.1%減となった。
- (3) 所定外給与の前年比は、0.6%減となった。
うち一般労働者は0.3%減、パートタイム労働者は0.7%減となった。
- (4) 所定内給与と所定外給与を合わせたきまって支給する給与（定期給与）の前年比は0.2%増となった。
うち一般労働者は0.5%増、パートタイム労働者は0.1%減となった。
- (5) 特別に支払われた給与の前年比は、2.0%増となった。
- (6) 実質賃金指数（現金給与総額）の前年比は、0.7%増となった。
（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は、前年比0.2%低下）

2 労働時間（一人平均）

- (1) 総実労働時間の前年比は、0.6%減となった。
- (2) 所定内労働時間の前年比は、0.4%減となった。出勤日数の前年差は、0.1日減となった。
- (3) 所定外労働時間の前年比は、1.6%減となった。
- (4) 製造業の所定外労働時間の前年比は、1.8%減となった。
- (5) 年間総実労働時間（年平均の月間総実労働時間を12倍して年換算したもの）は、1,724時間となった。

3 雇用

- (1) 常用雇用の前年比は、2.1%増となった。
- (2) 就業形態別に前年比をみると、一般労働者が1.8%増、パートタイム労働者が2.9%増となった。

(注) 速報値は、確報で改訂される場合がある。

詳細は、別添概況をご覧ください。